

県民の安全・安心対策特別委員会記録

1 会議の日時	<p>令和5年5月11日</p> <p>開 会 午前10時00分</p> <p>閉 会 午前11時17分</p>	
2 会議の場所	第3委員会室	
3 出席者	委員	<p>委員長 尾藤義昭 副委員長 加藤大博</p> <p>委員 川上哲也 水野吉近 伊藤英生</p> <p>中川裕子 山内房壽 安井忠</p> <p>牧田秀憲 今井瑠々</p>
	執行部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	<p>課長補佐 市川達也</p> <p>主 事 熊澤彩乃</p>	

5 会議に付した案件	
件名	審査の結果
1. 令和5年度重点調査項目等について	原案の通り了承
2. 令和5年度所管事務事業の説明聴取について	
3. 令和5年度委員会活動について	正副委員長に一任
4. その他	

6 議事録（要点筆記）

○尾藤義昭委員長

ただいまから、県民の安全・安心対策特別委員会を開会する。当委員会の運営については、委員会が所管する特定分野の中からテーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討を行い、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。委員においては、積極的な審議をお願いする。

まず初めに、当委員会の「本年度の重点調査項目について」は、5月9日に開催された正副委員長会議において、配付資料のとおり、「県民の安全・安心対策の推進に関すること」と決定されたので承知されたい。

なお、具体的な調査項目については、配付資料のとおり、「医療・福祉サービスの充実」、「孤独・孤立対策の分野横断的な推進」、「虐待・配偶者暴力防止対策の推進」、「犯罪・交通事故防止対策の推進」の4項目について、当委員会として調査してはどうかと思うが、いかがか。

（発言するものなし）

○尾藤義昭委員長

意見等もないようなので、案のとおり調査していくことに決定する。それでは、調査項目にかかる所管事務事業について詳細の説明をお願いする。また、執行部の紹介もあわせてお願いする。

なお、説明員の出席については、調査項目を担当する部局を中心に、出席していることを了承願う。質疑は説明終了後をお願いする。

（執行部挨拶・紹介 堀健康福祉部長）

（執行部説明：渡辺康福祉部次長）

○尾藤義昭委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

○伊藤英生委員

外国人と協同した防犯ボランティア活動の体制構築について、詳しく説明いただきたい。

○辻国際捜査課長

本活動は、法律や慣習、言語に関わらず、在留外国人が孤立しないための施策のひとつとして取り組んでいる。

現在のところ、2つの警察署で取り組んでおり、見守り活動或いは防犯指導等に随行していただき、中には外国人の方にリーダーシップをとってもらっている活動もある。これら活動を通じて、在留外国人とコミュニケーションを図りながら、防犯ボランティア活動の体制構築に取り組んでいきたい。

○伊藤英生委員

取り組んでいる2署とはどこか。また、何人体制でやっているのか。

○辻国際捜査課長

加茂警察署と北方警察署である。加茂警察署については約20名、北方警察署はドローンを活用した警戒態勢もとりながら約30名体制で行っている。

○伊藤英生委員

自転車用ヘルメットの購入費用の補助を実施している市町村数は。

○高橋県民生活課交通安全対策監

現時点で把握している限り、揖斐川町、神戸町、川辺町の3町で実施されている。

○水野吉近委員

障がい者の認定状況について、障害者手帳所持者数における障がい別の内訳は。また、身体障がいはい全体の何割程度になるのか。

○熊谷障害福祉課長

身体約8万1千人、療育約2万1千人、精神約2万人となっており、身体の割合は約65%である。

○水野吉近委員

孤独・孤立の実態把握調査の方法は。

○一柳地域福祉課長

アンケート調査会社へ依頼し実施した。

○水野吉近委員

孤独・孤立を感じている方を探すのは大変だと思われるが、調査に偏りはしないのか。

○一柳地域福祉課長

アンケート調査会社に登録されている方が対象となるため、対象者が限定されている部分はあると思われる。

○水野吉近委員

孤独・孤立を感じている方が声を上げやすくする対応が大切である。どのような施策を行っていくのか。

○一柳地域福祉課長

昨年度設置した「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」において、関係団体間で連携した支援の提供を行うとともに、孤独・孤立に悩む方へ包括的に情報発信すること間で連携した支援の提供を行うとともに、孤独・孤立に悩む方へ包括的に情報発信することで、行政やNPO等の支援に繋げていく。で、行政やNPO等の支援に繋げていく。

併せて、プラットフォームの中で、声を拾い上げる方策についても検討する。

○水野吉近委員

生活保護受給者の推移について、岐阜市と岐阜市以外の内訳は。岐阜市が圧倒的に多いと聞いたことがあるが、最近はどうか。

○一柳地域福祉課長

岐阜市の生活保護のひと月あたりの平均人数は、令和元年度6,340人、令和2年度6,166人、令和3年度6,000人、令和4年度5,824人であり、コロナ前と比べて8%ほど減っている。県内で岐阜市の占める割合は51%と、半分以上が岐阜市である。

○水野吉近委員

検挙された外国人の犯罪別の内訳は。

○辻国際捜査課長

刑法犯については粗暴犯59名、窃盗犯が67名である。特別法犯については、入管法が49名、廃棄物処理法が12名、覚せい剤取締法が9名である。

○水野吉近委員

刑法犯が圧倒的に多いという認識でよいか。

○辻国際捜査課長

刑法犯の方が多く、そのうち窃盗犯が大部分を占めている。

○水野吉近委員

刑法犯を犯す外国人の主な動機は何か。

○辻国際捜査課長

動機はいろいろとあるが、例えば、技能実習生などでは、ドロップアウトする形が多数見受けられ、それに伴う生活困窮が一因となっている場合がある。

○水野吉近委員

医療的ケア児の在宅移行は、退院後の支援人材を確保できないことが課題と思うが、県は市町村に対し、どのような支援を行っているか。

○山田医療福祉連携推進課長

在宅生活を支援する人材、特に中心となる訪問看護師の確保については、医療的ケア児を支援できるようにするための専門研修を実施している。個々の市町村に対する支援は難しいが、地域間の格差をなくすよう、引き続き医療的ケア児を支援できる人材の総数を増やしていきたいと考えている。

○水野吉近委員

救急安心センター#7119は、県内からの電話が対象とのことであるが、どのような仕組みで愛知県など県外からの電話につながらないようにしているのか。

○森島医療整備課長

携帯電話の基地局や市外局番で判断している。

○水野吉近委員

eスポーツについて、介護予防へ取り入れた場合の効果をどのようにとらえているか。

○篠田高齢福祉課長

介護予防教室への参加者は女性が多く、男性の参加を促すためのコンテンツとしてeスポーツを取り入れた。まずは理屈抜きで楽しんでいただくことで、介護予防に加えて、交流のきっかけや生きがいがいづくりにつながっていききたい。

○水野吉近委員

交通事故総合管理システムとは、具体的にどのようなことをするのか。

○山田交通企画課長

県内で発生した人身事故や物件事故を位置情報として地図上にインプットすることで、事故形態や発生時間帯を分析し、取締りや広報啓発等の事故抑止対策に役立てるものである。

○水野吉近委員

事故の発生にはスピードの出し過ぎや信号無視等、様々な要因があると思うが、それが一目でわかり、各種対策に役立てることができるという理解でよいか。

○山田交通企画課長

そのとおりである。

○今井瑠々委員

地域における医療提供体制の確保に関して、回復期病床が不足しているということだが、理学療法士やリハビリテーションの確保に関してはどのように取り組んでいるのか。

○森島医療整備課長

リハビリに関する病床の整備に関しては補助制度がある。

○今井瑠々委員

ひきこもりの方やその家族への支援を担う新たなサポーター制度を創設するとあるが、県内全域を対象にサポーター制度を創設するのか。

○井上保健医療課長

まず、従来から行っていた「ひきこもり講座」を県民向けに広く拡充し、今年度は県内全域を対象として2会場で開催する。そして、その講座を受講された方に、新たに、サポーターとして認定証を発行し、身近に気になる方がいれば、然るべき相談場所に繋げていただく役割を担っていただきたいと考えている。

○今井瑠々委員

例えば、アウトリーチ支援として、ひきこもりの方や家族の方を訪問する支援員の育成等を行わないのか。

○井上保健医療課長

地域での相談窓口としては、県のひきこもり地域支援センターのコーディネーターや各保健所の保健師等が担っているほか、圏域ごとに委託している相談員の方がいる。アウトリーチ支援については人材育成等も含めて、これから検討していく。

○川上哲也委員

精神障がい者数の傾向はどのような状況か。

○森保健医療課こころの健康推進監

精神障害者保健福祉手帳の交付者数や通院に係る自立支援医療制度の受給者数が増加しており、精神疾患を患っている方は増加していると考えている。

○川上哲也委員

精神疾患を患っている方のうち、手帳の交付を申請する方の割合はどのくらいか。

○森保健医療課こころの健康推進監

手帳の交付を申請されていない障がい者を全て把握することは困難であり、手帳の申請に至る割合は算出できない。

○川上哲也委員

こころの相談窓口において、女性からの相談件数が増加していると聞くが、その原因は何と考えるか。

○井上保健医療課長

コロナ前の令和元年と比較して、女性からの相談件数が増えているのは事実である。その相談内容を見ると、「ひとりで寂しい」、「相談相手がいない」などがあり、コロナ禍における外出自粛や失業による経済的不安など、複合的な影響があるものと推測している。

○川上哲也委員

介護ロボットについて、介護者をサポートし、労力を減らすことはできるが、介護職員の人数を減らせるものではない。介護人材が減っていくことに対する支援をもっと打ち出していく必要があるのではないか。

○篠田高齢福祉課長

介護ロボットの導入支援においては、介護事業所から導入後の効果を報告してもらえることになっている。その報告の中で介護職員の声を拝見すると、介護ロボットの活用により2人で行っていた介助が1人でできるようになった、見守りセンサーの導入により見守りの効率化ができたなどの声を確認している。関連して、ICT機器の導入により事務作業が軽減され、利用者の介護に充てる時間が増えたなどの声もいただいている。

○川上哲也委員

利用者が少ない中で介護ロボットを導入すべきか迷っている事業所ほど、介護人材が不足している状況であるため、そのあたりについても考えていただきたい。

○川上哲也委員

利用者が少ない中で介護ロボットを導入すべきか迷っている事業所ほど、介護人材が不足している状況であるため、そのあたりについても考えていただきたい。

○森島医療整備課長

診療科の偏在が顕在化しているため、病院の機能分化の取組みや統合による医師確保等を進める必要がある。隣接県との連携も考えなければいけないが、現時点では具体的な調整が進んでおらず、意見を踏まえ、今後検討させていただきたい。

○中川裕子委員

孤独・孤立の実態把握調査結果から、行政や社会へのニーズをどのように捉えているか。

○一柳地域福祉課長

実態把握調査で、孤独感を「しばしばある・常にある」と回答した方のうち、行政やNPO等から支援を受けている方の割合は、決して高くないと認識している。

今後も、「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の中で加入団体同士の情報・事例の共有などを通じて対応を検討していく。

○中川裕子委員

孤独・孤立で悩みを抱える方の範囲は非常に幅が広いと思われ、困りごとがある時に相談できる場所が必要。支援が必要な方の家族構成、病気の有無など様々な切り口があるが、どのような取組を行っていくのか。

○一柳地域福祉課長

プラットフォーム加入団体と連携しながら、具体的な施策を検討していく。

○中川裕子委員

プラットフォーム活動によって目指しているものは何か。

○地域福祉課長

孤独・孤立問題は複数の分野にまたがり、悩んでいる方は複合的な要因によって孤独・孤立の状況に陥っており、一つの要因への支援だけでは解決できないため、分野横断的に取り組んでいく必要がある。

そのため、プラットフォームの加入団体同士が連携しながら支援していくことで活動を活発にしていくとともに、孤独・孤立に悩んでいる方へプラットフォーム加入団体の活動等を情報発信していくことで、相談できる場所や拠り所があることを周知していく。

○加藤大博副委員長

医療機関の再編統合の補助金は、複数の医療機関の再編統合でないと使えないか。

○森島医療整備課長

ご指摘のとおりである。

○加藤大博副委員長

診療科がない、又はそもそも病院がない地域もあり、既存の中核となる病院にきちんと整備をしてもらわなければならない場合もある。複数の医療機関の再編統合でない場合、この補助金に代わるようなものはあるか。

○森島医療整備課長

病床数の減少に応じた機能再編に関しては、単独の医療機関でも利用可能な補助金がある。

○加藤大博副委員長

病床数を維持したままの機能再編は対象外となると、地域が必要としている補助事業がないことになると思うが、どう考えるか。

○森島医療整備課長

救急など、補助金のメニューが各種様々あるので、まずは相談いただきたい。

○加藤大博副委員長

地域医療構想の実現に向けた病院配置の見直し中で、単独の医療機関に求める役割も変わっていくことがあると思うので、柔軟に対応できる仕組みにしていきたい

○加藤大博副委員長

孤独・孤立の実態把握調査について、今後、行政として支援を行うに当たって分析が必要と思われるがいかがか。

○一柳地域福祉課長

今年度、調査結果の分析を行う予定である。

○加藤大博副委員長

ひきこもりの方やその家族への支援を担う新たなサポーター制度に関して、民生委員との棲み分けはどのように考えているか。

○井上保健医療課長

新たなサポーター制度は広く県民の方を対象としており、困っている方に、そのようなサポーターが身近にいることを知ってもらい、困り事があればサポーターを通じて然るべき相談場所に繋げていただくという地域ぐるみの体制を目指している。

○加藤大博副委員長

ひきこもりの方に対しては、かわいそうな方を助けてあげるという姿勢よりは、お互いに前向きな気持ちで関わりあえるような形で支援していく方が良いと考える。

○井上保健医療課長

ひきこもりの方の考え方も様々で、支援を望まない方もいらっしゃる。そのような方に対しても、押し付けにならない形で支援することが大切だと考えている。

○山内房壽委員

県内の自殺者数は減少傾向であるものの、若年層で増加傾向がみられるとのことだが、自殺の原因は何か。

○森保健医療課こころの健康推進監

国における自殺に関する分析では、複数の要因により自殺に繋がると言われており、原因として最も多いのは健康問題、2番目が家庭問題、3番目が生活や経済的問題とされている。

○山内房壽委員

自殺の原因を踏まえて、どのような対応を考えているか。

○森保健医療課こころの健康推進監

自殺に至る原因は様々だが、困っている方からの相談を受けた際には、然るべき担当機関に確実に繋げ、解決に導いていくというスタンスで取り組んでいる。

○山内房壽委員

困っている方が相談しやすい環境を作っていただきたい。

○尾藤義昭委員長

質疑も尽きたようなので、所管事務事業の説明聴取を終了する。

次に「本年度の委員会活動について」である。特別委員会の視察については、お手元に配付してある『委員会視察要領』、『委員会視察に関する申し合わせ事項』のとおりである。視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたいと思うが、異議はあるか。

(「異議なし」の声あり)

○尾藤義昭委員長

意見等がないようなので、これをもって、委員会を閉会する。

